

## 2 令和5年度市町村民経済計算 推計方法概略

### (1) 市町村内総生産

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	「県値」とは「県民経済計算」の値をさす	
1 農業		
(1) 農業	県値×農業産出額対県比	直接照会 市町村別農業産出額（推計） （農林水産省） 北陸農林水産統計年報（北陸農政局） 新潟県の農林水産業（県農林水産部） 新潟県統計年鑑（県統計課）
(2) 農業サービス	県値×農業サービス業従業者数対県比	経済センサス（総務省）
2 林業		
(1) 育林業	県値×現況森林面積対県比	北陸農林水産統計年報（北陸農政局）
(2) 素材生産業		
①木材生産	県値×素材生産業者数対県比	新潟県木材業者製材業者登録名簿 （新潟県木材組合連合会）
②薪炭、栽培きのこ類 林野副産物、山菜	県値×産出額対県比	特用林産物生産統計調査結果 （県林政課）
3 水産業		
(1) 海面漁業	県値×魚種別生産額対県比	北陸農林水産統計年報（北陸農政局）
(2) 内水面漁業	県値×内水面組合員数対県比	県水産課資料
(2)のうち内水面養殖業	県値×内水面養殖経営体数対県比	漁業センサス（農林水産省）
(3) 漁家自家加工	県値×（海面漁業＋内水面漁業）対県比	北陸農林水産統計年報（北陸農政局）
4 鉱業		
(1) 石炭・原油・天然ガス 鉱業	県値×鉱産税調定済額対県比	市町村税の概要（県市町村課）
(2) 採石・砂利採取業	県値×採石業、砂・砂利・玉石採取業従業者数対県比	経済センサス（総務省）
(3) その他の鉱業	県値×（窯業原料用鉱物鉱業＋その他の鉱業）従業者数 対県比	
5 製造業	産出額－中間投入	経済センサス（総務省）
a 産出額	県値× （製造品出荷額等－転売商品の仕入額）対県比	にいがた県の工業（県統計課） 経済構造実態調査（経済産業省）
b 中間投入	県値×（原材料使用額等－転売商品の仕入額 －製造等に関連した外注費）対県比	
	※産業中分類別に推計	
6 電気・ガス・水道・廃棄物 処理業		
(1) 電気業	・送電部門 県値×販売電力量対県比 ・発電部門 県値×発電電力量対県比	直接照会 新潟県の電力概況（県産業労働部）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) ガス・熱供給業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民営ガス 県値×ガス販売量対県比など</li> <li>・ 公営ガス <ul style="list-style-type: none"> <li>a 産出額 営業収益</li> <li>b 中間投入額 修繕費+原材料費等+受託工事費+附帯事業費等+F I S I M消費額の計</li> </ul> </li> <li>・ 自社開発ソフトウェア、企業内研究開発R&amp;D <ul style="list-style-type: none"> <li>a 産出額 県値×産出額（自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発R&amp;Dを除く）対県比</li> </ul> </li> </ul>	直接照会 地方公営企業決算状況調査（総務省） 地方公営企業の決算状況（県市町村課） 県民経済計算資料
(3) 水道業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村、一部事務組合 <ul style="list-style-type: none"> <li>a 産出額 営業収益－受託工事収益－受水費＋自社開発ソフトウェア</li> <li>b 中間投入額 材料費+薬品費+動力費+修繕費＋その他+F I S I M消費額</li> </ul> </li> <li>・ 県 県値×給水量対県比</li> <li>・ その他 所在地に格付け</li> </ul>	地方公営企業決算状況調査（総務省） 地方公営企業の決算状況（県市町村課） 新潟県工業用水道事業会計決算書（県企業局） 県民経済計算資料
(4) 廃棄物処理業	県値×従業者数対県比	経済センサス（総務省）
(5) (政府) 下水道、(政府) 廃棄物処理	雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸出品に課される税	地方公営企業決算状況調査（総務省） 地方公営企業の決算状況（県市町村課） 地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課）
<b>7 建設業</b>		
(1) 民間土木工事 ①電力会社 ②電力会社以外	電力会社工事額 (県値－電力会社分) ×建設業就業者数対県比	直接照会 国勢調査（総務省）
(2) 民間建築工事	県値×民間建築工事額対県比 民間建築工事額＝単価×新增築床面積 単価＝県平均×格差付け指標 格差付け指標＝市町村別の1㎡当たり評価額 ／1㎡当たり評価額（県平均）	建築統計年報（国土交通省） 建築着工統計調査（国土交通省） 家屋に関する概要調書（県市町村課）
(3) 公共工事	県値×工事額対県比	直接照会 地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課） 地方公営企業決算状況調査（総務省） 地方公営企業の決算状況（県市町村課）
(4) 補修工事	県値×工事額（民間土木・建築工事+公共工事）対県比	
<b>8 卸売・小売業</b>	県値×卸売・小売業年間商品販売額対県比	商業統計調査（経済産業省） 経済センサス（総務省）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<b>9 運輸・郵便業</b>		
(1) 鉄道業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ J R 旅客 県値×乗車人員対県比</li> <li>・ J R 貨物 県値×貨物輸送量対県比</li> <li>・ J R 以外 県値×収入対県比</li> <li>・ 索道 県値×入込客数対県比</li> </ul>	各駅の乗車人員（J R 東日本） 鉄道統計年報（国土交通省） 新潟県観光動態調査（県観光企画課） 新潟県観光入込客統計調査 （県観光企画課） 新潟県統計年鑑（県統計課）
(2) 道路運送業	県値×乗合用、乗用、貨物用事業用車両対県比	新潟県運輸概況（北陸信越運輸局）
(3) 水運業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外洋輸送業、港湾運送業 県値×海上出入貨物対県比</li> <li>・ 沿海・内水面輸送業 県値×従業者数対県比</li> </ul>	経済センサス（総務省） 新潟港統計年報（県港湾整備課） 新潟県統計年鑑（県統計課）
(4) 航空運輸業	空港所在地に格付け	航空輸送統計年報（国土交通省）
(5) その他の運輸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道路輸送施設提供業（駐車場業を除く） 所在地に格付け</li> <li>・ 航空施設管理（産業）・その他の航空附帯サービス 県値×航空運輸業総生産対県比</li> <li>・ 上記以外 県値×従業者数対県比</li> </ul>	直接照会 経済センサス（総務省）
(6) 郵便業	県値×従業者数対県比	経済センサス（総務省）
(7) （政府）水運管理施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県 所在地に格付け</li> <li>・ 市町村 雇用者報酬+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税</li> </ul>	地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課） 県民経済計算資料
<b>10 宿泊・飲食サービス業</b>	県値× （従業者数×事業従業者1人当たり付加価値額）対県比	経済センサス（総務省）
<b>11 情報通信業</b>		
(1) 電信・電話業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 固定電気通信業 世帯数対県比</li> <li>・ 移動電気通信業 総人口対県比</li> <li>・ 上記以外 県値×従業者数対県比</li> </ul>	国勢調査（総務省） 新潟県の人口移動（県統計課） 経済センサス（総務省）
(2) 放送業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共放送業 所在地に格付け</li> <li>・ 上記以外 県値×従業者数対県比</li> </ul>	経済センサス（総務省） 県民経済計算資料
(3) 上記以外	県値×従業者数対県比	経済センサス（総務省）
<b>12 金融・保険業</b>		
(1) 金融業		
① 日本銀行	所在地に格付け	県民経済計算資料
② 民間預金取扱金融機関	県値×従業者数対県比	経済センサス（総務省）
③ 公的預金取扱金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゆうちょ銀行 県値×従業者数対県比</li> <li>・ 上記以外 所在地に格付け</li> </ul>	経済センサス（総務省） 県民経済計算資料
④ その他の金融機関	県値×従業者数対県比	経済センサス（総務省）
(2) 保険業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民年金基金・同連合会 県値×加入者数対県比</li> <li>・ 上記以外 県値×従業者数対県比</li> </ul>	年金統計情報（厚生労働省） 経済センサス（総務省）
<b>13 不動産業</b>		
(1) 住宅賃貸業	県値×床面積対県比	分配系列資料
(2) 不動産仲介業・不動産賃貸業	県値×従業者数対県比	経済センサス（総務省）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<b>14 専門・科学技術、業務支援サービス業</b> (1) (政府) 学術研究  (2) 上記以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国出先機関 所在地に格付け</li> <li>・ 県 県値×産出額（固定資本減耗を除く）対県比</li> </ul> 県値×従業者数対県比	直接照会 県民経済計算資料  経済センサス（総務省）
<b>15 公務</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国出先機関、県 県値×従業者数対県比</li> <li>・ 市町村、社会保障基金 雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税</li> </ul>	経済センサス（総務省） 地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課）
<b>16 教育</b> (1) 教育、（非営利）教育 (2) (政府) 教育	県値×従業者数対県比 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国出先機関 所在地に格付け</li> <li>・ 県 職員数対県比</li> <li>・ 市町村 雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税</li> </ul>	経済センサス（総務省） 直接照会 学校基本調査（文部科学省） 学校要覧（県教育委員会） 地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課）
<b>17 保健衛生・社会事業</b> (1) 医療・保健、 （非営利）社会福祉 (2) 介護  (3) (政府) 保健衛生・ 社会福祉	県値×従業者数対県比 県値×（保険給付費＋介護サービス事業費）対県比 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国出先機関 所在地に格付け</li> <li>・ 県 従業者数対県比</li> <li>・ 市町村 雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税</li> </ul>	経済センサス（総務省） 地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課） 直接照会 経済センサス（総務省） 地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課）
<b>18 その他のサービス</b> (1) (政府) 社会教育  (2) 上記以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国出先機関、県 所在地に格付け</li> <li>・ 市町村 雇用者報酬＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税</li> </ul> 県値×従業者数対県比	直接照会 地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課） 県民経済計算資料  経済センサス（総務省）
<b>19 輸入品に課される税・関税            （控除）総資本形成に係る            消費税</b>	県値×総生産合計対県比	

(2)市町村民所得(分配)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>「県値」とは「県民経済計算」の値をさす</p> <p>経済活動別・従業上の地位別就業者数については、国勢調査をベースに経済センサス等によりSNA経済活動分類へ組み替えるとともに二重雇用比率等を乗じている。 なお各調査の中間年は補間補外推計による。</p>	<p>県民経済計算資料 国勢調査（総務省） 経済センサス（総務省） 学校給食要覧（県保健体育課） にいがた県の工業（県統計課） 経済構造実態調査（経済産業省）</p>
1 雇用者報酬		
(1) 賃金・俸給		
①現金給与 ア 農林水産業	県値×雇用者数対県比	
イ 農林水産業以外の産業	<p>1人当たり現金給与（県値）×市町村間格差×雇用者数</p> <p>※市町村間格差＝市町村別1人当たり給与収入額 ／県平均1人当たり給与収入額</p>	<p>直接照会 民間給与実態統計調査（国税庁） 市町村税課税状況調（県市町村課）</p>
②現物給与	現金給与×現物給与比率（県値）	
③給与住宅差額家賃	県値×給与住宅世帯数対県比	国勢調査（総務省）
④議員委員等報酬	<p>a 国会議員・県委員 県値×総人口対県比</p> <p>b 県議会議員 県値×県議会議員数対県比 ※住所地に格付け</p> <p>c 市町村議会議員 決算資料から積算</p>	<p>新潟県の人口移動（県統計課） 新潟県議会議員名簿（県議会事務局） 地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課）</p>
(2) 雇主の社会負担		
①雇主の現実社会負担	現金給与×雇主の現実社会負担比率（県値）	
②雇主の帰属社会負担	現金給与×雇主の帰属社会負担比率（県値）	
2 財産所得（非企業部門）		
(1) 利子		
①一般政府 （受取、支払）	<p>a 市町村</p> <p>(a) 市町村 決算資料から積算</p> <p>(b) 一部事務組合 決算資料から積算</p> <p>※構成市町村へ人口比で按分</p> <p>決算資料から積算した受取・支払利子額にFISIM消費額を加算または減算して、FISIM調整後の受取・支払利子を推計</p> <p>b 地方社会保障基金（市町村分） 県値×総人口対県比</p>	<p>地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課） 地方公営企業決算状況調査（総務省） 地方公営企業の決算状況（県市町村課） 県民経済計算資料 新潟県の人口移動（県統計課）</p>
②家計		
ア 受取利子	<p>基準所得額×利子所得割合（県値）</p> <p>※基準所得額＝雇用者報酬＋個人企業所得（持ち家を除く）</p>	
イ 支払利子	県値×総人口対県比	新潟県の人口移動（県統計課）
③対家計民間非営利 団体（受取、支払）	県値×対家計民間非営利団体就業者数対県比（内ベース）	生産系列資料

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 配当		
①一般政府（受取）	a 市町村 決算資料からの積算など b 地方社会保障基金（市町村分） 県値×総人口対県比	地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課） 新潟県の人口移動（県統計課）
②家計（受取）	県値×総人口対県比	新潟県の人口移動（県統計課）
③対家計民間非営利 団体（受取）	県値×対家計民間非営利団体就業者数対県比（内ベース）	生産系列資料
(3) その他の投資所得		
①一般政府（受取）	a 市町村 県値×総人口対県比 b 地方社会保障基金（市町村分） 県値×総人口対県比	新潟県の人口移動（県統計課）
②家計	県値×総人口対県比	新潟県の人口移動（県統計課）
③対家計民間非営利 団体（受取）	県値×対家計民間非営利団体就業者数対県比（内ベース）	生産系列資料
(4) 賃貸料		
①一般政府 （受取、支払）	a 市町村 県値×総人口対県比 b 地方社会保障基金（市町村分） 県値×総人口対県比	新潟県の人口移動（県統計課）
②家計（受取）	a 農林水産業 県値×借入耕作面積対県比 b 農林水産業以外 県値×総人口対県比	農林業センサス（農林水産省） 新潟県の人口移動（県統計課）
③対家計民間非営利 団体（受取、支払）	県値×対家計民間非営利団体就業者数対県比（内ベース）	生産系列資料
<b>3 企業所得</b>		
(1) 民間法人企業	県値×民間法人営業余剰対県比 民間法人営業余剰 ＝ 総生産－固定資本減耗－雇用者報酬（内ベース） ※総生産は個人事業主や政府等による産業分を除く。 ※固定資本減耗 ＝ 総生産×県の固定資本減耗比率 ※営業余剰の概念として、控除するべき生産・輸入品に 課される税（控除）補助金は、統計の制約から 推計していない。	生産・分配系列資料 県民経済計算資料
(2) 公的企業		
①公的非金融法人	a 国 (a) 国立病院機構等 県値×職員数対県比 (b) 郵政事業特別会計 県値×総人口対県比 (c) その他 事業所所在地に格付け b 県 県値×職員数など c 市町村 決算資料から積算	直接照会、各決算書 地方公営企業決算状況調査（総務省） 地方公営企業の決算状況（県市町村課） 地方財政状況調査（総務省） 市町村財政の状況（県市町村課） 新潟県の人口移動（県統計課）
②公的金融機関	県値×総人口対県比など	新潟県の人口移動（県統計課）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(3) 個人企業 ①農林水産業 ②その他の産業  ③持ち家	農林水産業1人当たり個人企業所得(県値)×個人事業主数 産業別1人当たり個人企業所得(県値)×個人事業主数  県値×地域差考慮後床面積対県比  ※地域差考慮後床面積 =床面積×1㎡当たり単価の地域差(県=100)	固定資産に係る概要調査(県市町村課)